事業番号　2022　－　法務　－　21　－　0034

令和4年度行政事業レビューシート（　法務省　）

事業名	更生保護トータルネットワークシステムの運用			担当部局庁	保護局	作成責任者	
事業開始年度	昭和62年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	総務課	総務課長 瀧澤　千都子	
会計区分	一般会計						
根拠法令（具体的な条項も記載）	更生保護法（平成19年法律第88号）ほか			関係する計画、通知等	「更生保護情報管理業務の業務・システム最適化計画」等		
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	円滑かつ適切な更生保護行政の運営を確保するとともに、保護観察処遇等の効率化を図るため、仮釈放審理情報、保護観察情報、生活環境調整情報、犯罪被害者に関する情報、保護司に関する各事務処理に関する情報、協力雇用主に関する情報及び医療観察に関する情報等をコンピュータシステムで管理し、更生保護官署において仮釈放等審理や処遇等の日々の業務処理を行うことを目的として、「更生保護トータルネットワークシステム」の運用を行っている。						
事業概要（5行程度以内。別添可）	更生保護官署間の電子メールの利用、共有ドライブの利用、事件情報の管理、統計等の作成等を主要機能として有する業務システムである「更生保護トータルネットワークシステム」を安定稼動させるため、機器等の維持、更新を行なうもの。全国の地方更生保護委員会及び保護観察所においては、最適化を図った当該システムを利用し、保護観察対象者等の処遇・事件情報等の管理・処理を行っている。						
実施方法	直接実施						

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	258	340	372	0	－
	補正予算	84	－	－	－	
	前年度から繰越し	279	45	－	－	－
	翌年度へ繰越し	▲ 45	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	576	385	372	0	0
執行額		497	351	364		
執行率（%）		86%	91%	98%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		145%	103%	98%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
－	－	－	令和4年度からデジタル庁一括計上
計	0	－	

活動内容（アクティビティ）

更生保護官署職員を対象としたシステムの運用であり、円滑かつ適切な更生保護行政の運営を確保するとともに、保護観察処遇等の効率化を図るためのもの。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
更生保護WANシステムのエラー等への速やかな対応	業務時間内に受け付けた更生保護WANシステムに関する各種問合せに対し1時間以内に一次回答をした割合	活動実績	%	－	－	99.7	－	－
		当初見込み	%	－	－	100	－	－

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
更生保護情報管理業務の業務効率化	システム化を実施する業務数	活動実績	業務数	859	861	862	－	－
		当初見込み	業務数	859	860	862	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額／業務数	単位当たりコスト	円	578,580	407,666	422,274	－
	計算式	百万円/業務	497百万円/859業務	351百万円/861業務	364百万円/862業務	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 － 年度
更生保護トータルネットワークシステムの安定的稼働の実現（業務継続体制の維持）	システム稼働率（※）99.5%以上 ※実稼働時間/稼働予定時間×100	成果実績	%	－	－	99.9	－	－
		目標値	%	－	－	99.5	－	－
		達成度	%	－	－	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	更生保護WANシステム運用管理報告書等

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	チェック	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係						
政策評価	政策	更生保護活動の適切な実施（Ⅱ-7）				
	施策	保護観察対象者等の改善更生等（Ⅱ-7-(1)）	政策評価書URL	https://www.moj.go.jp/content/001345341.pdf		
			該当箇所	p74		
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	－	－		
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：		－		
		該当箇所		－		

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	円滑かつ適切な更生保護行政の運営を確保するとともに、保護観察処遇等の効率化を図るため、事件情報等をコンピュータシステムで管理・処理するという事業目的は、政府の重要施策である再犯防止対策に資するものであり、地域の安全・安心に対する国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	円滑かつ適切な更生保護行政の運営を確保するとともに、保護観察処遇等の効率化を図るためのシステムの運用であり。国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	円滑かつ適切な更生保護行政の運営を確保するとともに、保護観察処遇等の効率化を図るためののシステムの運用であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切であるとともに、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争契約を原則とし、調達に当たっては、法務省CIO補佐官等の意見を踏まえ、競争性確保やコスト削減に努めている。機器保守等については、現行の事業者以外からの応札がなく一者応札となっているものや競争性のない随意契約となっているものがあることから、引き続き他の事業者からも積極的に見積りを取得するなどして競争性を担保できるような調達を目指すこととしたい。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札の推進によりコスト削減に努めており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	－
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	おおむね成果目標を達成しており、成果実績は成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものと認められる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備されたシステムは十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	本事業は、円滑かつ適切な更生保護行政の運営を確保するとともに、保護観察処遇等の効率化を図るため、極めて重要な事業である。本事業の実施に当たっては、物品・役務等の調達において、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた調達を励行し、更なる経費の縮減に努めた。
	改善の方向性	本事業については、物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。また、本事業の予算執行に当たっては、計画的な機器等の更新や一般競争入札の実施等によって競争性やコスト削減に努め、一層の経費縮減を図るよう努める。

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外である。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	-

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	-

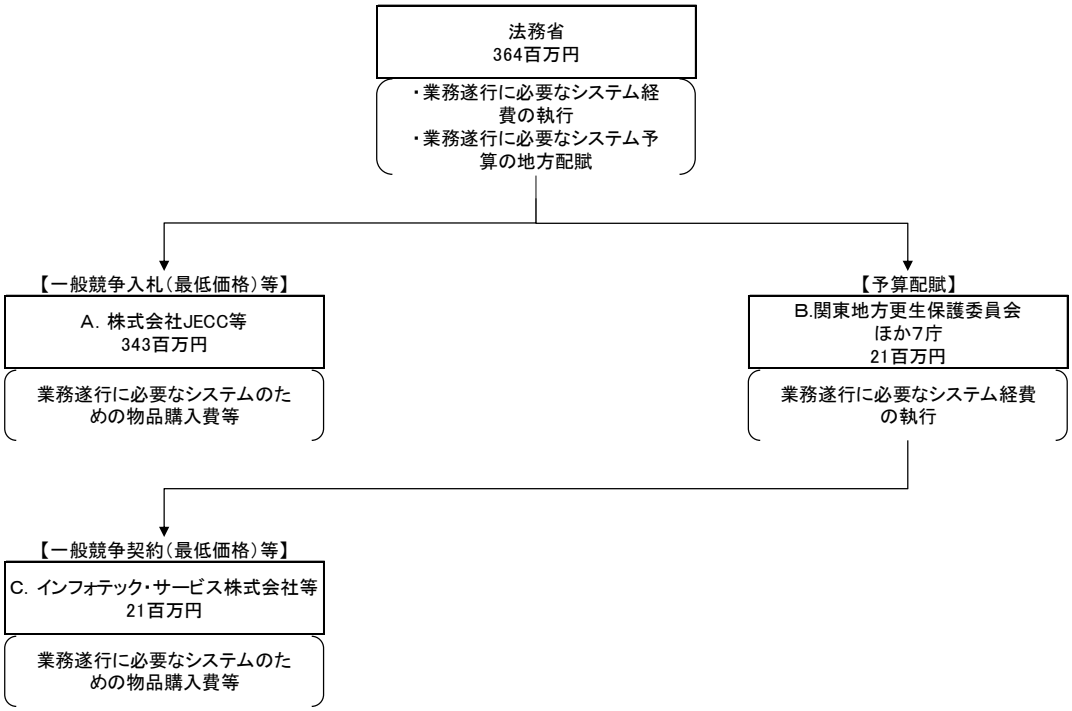
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0050			
平成24年度	0055-1			
平成25年度	0042			
平成26年度	0034			
平成27年度	0033			
平成28年度	0032			
平成29年度	0032			
平成30年度	0032			
令和元年度	法務省 - 0033			
令和2年度	法務省 0035			
令和3年度	2021 法務 20 0034			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.株式会社JECC			B.関東地方更生保護委員会		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	借料及び損料	更生保護WANシステム用端末機器等賃貸借	121	予算配賦	会計機関への予算配賦	9
	借料及び損料	更生保護WANシステム用端末機器等賃貸借	21			
	借料及び損料	更生保護WANシステム用端末機器等賃貸借	12			
	計		154	計		9
	C.インフォテック・サービス株式会社			D.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	備品費	更生保護WANシステム用端末機器等購入	2			
	雑役務費	更生保護WANシステム用端末機器等購入	0.8			
	計		2.8	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社JECC	2010001033475	更生保護WANシステム用端末機器等賃貸借	121	国庫債務負担行為等	－	－	－
2	株式会社JECC	2010001033475	更生保護WANシステム用端末機器等賃貸借	21	国庫債務負担行為等	－	－	－
3	株式会社JECC	2010001033475	更生保護WANシステム用端末機器等賃貸借	12	国庫債務負担行為等	－	－	－
4	富士テレコム株式会社	6011401007346	事件管理支援システムアプリケーション保守業務	47	一般競争契約（最低価格）	1	99.5%	－
5	富士テレコム株式会社	6011401007346	事件管理システム機器等保守業務	20	国庫債務負担行為等	－	－	－
6	富士テレコム株式会社	6011401007346	事件管理システム運用管理支援業務	19	一般競争契約（最低価格）	1	99.4%	－
7	富士テレコム株式会社	6011401007346	ソフトウェア保守	0.7	随意契約（少額）	－	－	－
8	インフォテック・サービス株式会社	3011101034313	更生保護WANシステム運用管理支援業務	45	一般競争契約（最低価格）	1	99.4%	－
9	インフォテック・サービス株式会社	3011101034313	更生保護WAN機器等保守業務	11	一般競争契約（最低価格）	1	92.6%	－
10	インフォテック・サービス株式会社	3011101034313	更生保護WANシステム機器等保守業務	1	国庫債務負担行為等	－	－	－
11	インフォテック・サービス株式会社	3011101034313	更生保護WANシステム端末の設定変更	1	随意契約（その他）	－	－	－
12	株式会社大塚商会	1010001012983	包括ソフトウェアライセンスの供給	42	一般競争契約（最低価格）	2	99.7%	－
13	三信電気株式会社	1010401012096	ウイルス対策ソフトウェアの供給	2	一般競争契約（最低価格）	1	68.8%	－
14	株式会社ヴァル研究所	1011301008928	駅すぱあとイントラネット	0.5	随意契約（その他）	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	関東地方更生保護委員会	－	会計機関への予算配賦	9	その他	－	－	－
2	近畿地方更生保護委員会	－	会計機関への予算配賦	4	その他	－	－	－
3	東北地方更生保護委員会	－	会計機関への予算配賦	3	その他	－	－	－
4	九州地方更生保護委員会	－	会計機関への予算配賦	2	その他	－	－	－
5	北海道地方更生保護委員会	－	会計機関への予算配賦	1	その他	－	－	－
6	中国地方更生保護委員会	－	会計機関への予算配賦	1	その他	－	－	－
7	四国地方更生保護委員会	－	会計機関への予算配賦	0.8	その他	－	－	－
8	中部地方更生保護委員会	－	会計機関への予算配賦	0.7	その他	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	インフォテック・サービス株式会社	3011101034313	更生保護WANシステム用端末機器等購入	2	随意契約（少額）	－	－	－
2	インフォテック・サービス株式会社	3011101034313	更生保護WANシステム用端末機器修理	0.8	随意契約（少額）	－	－	－
3	株式会社正美堂	7130001021125	消耗品購入費	2	一般競争契約（最低価格）	1	53.3%	－
4	電通工業株式会社	7010401018749	LAN設備更新	2	一般競争契約（最低価格）	2	79%	－
5	株式会社SHINKO	7010501036634	LAN設備更新	1	一般競争契約（最低価格）	1	99.6%	－
6	株式会社SHINKO	7010501036634	LAN設備更新	0.7	随意契約（少額）	－	－	－
7	株式会社パネックス	9330001003794	消耗品購入費	2	一般競争契約（最低価格）	3	70.3%	－
8	株式会社井上企画	3012301002860	消耗品購入費	1	一般競争契約（最低価格）	2	100%	－
9	株式会社NTTドコモ	1010001067912	通信運搬費	0.9	随意契約（少額）	－	－	－
10	株式会社金入	8420001005733	LAN設備更新	0.9	随意契約（少額）	－	－	－
11	ソフトバンク株式会社	9010401052465	通信運搬費	0.7	随意契約（少額）	－	－	－
12	株式会社日興商会	1140001050558	消耗品購入費	0.6	随意契約（少額）	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	A	株式会社JECC	2010001033475	更生保護WANシステム用端末機器等賃貸借	594	一般競争契約（総合評価）	1	98.3%	－
2	A	株式会社JECC	2010001033475	更生保護WANシステム用端末機器等賃貸借	60	一般競争契約（最低価格）	1	86.9%	－
3	A	株式会社JECC	2010001033475	更生保護WANシステム用端末機器等賃貸借	85	一般競争契約（最低価格）	1	84.4%	－
4	A	富士テレコム株式会社	6011401007346	事件管理システム機器等保守業務	82	一般競争契約（最低価格）	1	99.8%	－
5	A	インフォテック・サービス株式会社	3011101034313	更生保護WANシステム機器等保守業務	5	一般競争契約（最低価格）	1	98.7%	－